

である。

その意味でも、今後の紹介、翻訳が大いに待たれるところだが、同時にこれまでで紹介されたものはラテンアメリカ文学のほんの一端でしかないということも忘れてはならない。たとえば、独立後の文学だけを取り上げてみても、ルベン・ダリーオを中心とする〈モデルニスモ〉の詩の運動、ピセンテ・ウイドブロ、セサル・パリュェッホ、あるいはオクタビオ・パスに代表される前衛詩、さらにまたインディヘニスモの文学、カリブ海の黒人小説、ガウチョ文学、メキシコ革命小説、自然主義小説、ラ・プラタ河の実存主義小説などがあり、これらはほとんど未紹介のまま残されている。さらに、文学史や種々の文学運動、あるいは重要な作家の個別研究などにもほとんど手がつけられておらず、今後に残された課題は大きいものがあると言えるだろう。

歴史学 染田秀藤

日本におけるラテンアメリカ研究の動向に関しては、すでにいくつかの報告が海外で発表されている。例えば、上智大学のグスタボ・アンドラーデ教授の“Latin American Studies in Japan”(*Latin American Research Review*, Vol. VIII, No. 1, Spring-1973, pp. 147-156), 国立国会図書館の三谷弘氏の“Latin American Studies in Japan”(*Handbook of Latin American Studies*, No. 27, Social Science, Gainesville, Univ. of Florida Press, 1965, pp. 457-463), およびアジア経済研究所の小坂允雄氏の“Latin American Studies and Library Materials in Japan, 1969. —A Preliminary Report—”(15 th. Seminar on the Acquisition of Latin American Library Materials—Final Report and Working Papers, Vol. II Pan American Union, Washington, 1970, pp. 209-216)などがある。前者二篇は歴史にかぎらず、ラテンアメリカに関するあらゆる分野(とくに社会科学)の研究動向や学会・研究所を紹介したものであり、後者はラテンアメリカ関係図書出版状況に関する報告である。また、ごく最近、国本伊代氏が“Investigaciones y estudios históricos sobre América Latina en Japón: situación presente

y problemas”(『イペロアメリカ研究』第2巻第1号. 1980.1. 上智大学イペロアメリカ研究所, pp. 61-69)と題する報告を発表し、過去10年我国において発表されたラテンアメリカ史関係の論文の詳細な分析を行なっている。したがって、報告者としてはこの国本報告にもとづいて常日頃考えていることを極めて主観的に披瀝するに止めようと思う。

国本報告によると、1969年から78年の10年間に日本で発表されたラテンアメリカ史関係の論文は85篇で、時代別にみると、近・現代史(19~20世紀)を扱ったものが65篇と圧倒的に多く、とりわけ、現代史関係が50篇にもものぼる。そして、その研究対象もメキシコ革命やキューバ革命など、ドラマティックな政治的事件を経験した国々に集中している。また、分野別にみると、85篇の論文中、経済史および政治・外交史関係の論文の占める割合はじつに9割に近い76篇もあり、それに比して社会史・文化史に關係する論文はわずかに2割の18篇にすぎない。国本報告では近・現代史関係の論文65篇中、経済史や政治史関係の論文の占める比率は明らかにされていないが、日本におけるラテンアメリカ史研究の特徴は、研究対象となる時代が近・現代に、研究分野が経済史、政治史に集中していると言っても大過はないだろう。

近・現代史に引きかえ、植民地時代を扱った論文は85篇中7篇しかなく、1割にもみたくない状況である。しかも、国本報告では判然としないが、おそらく、7篇のうち、発見・征服時代(1550年頃まで)を扱った論文の占める比率は高いものと考えられる。つまり、16世紀後半から18世紀末に至る本来の意味での植民地時代がほとんど研究対象となっていないのである。これは何も日本独特な現象ではなく、“Colonial siesta”つまり、植民地時代は安定した変化のない時代であるという従来の世界共通の歴史認識による所が大きい。因に1970年頃までに公刊されたいくつかのラテンアメリカ史関係の外国の概説書を繙いてみると、そうした認識が支配的であったことが一目瞭然である。換言すると、それら概説書において扱われている植民地時代とは、16世紀前半とカルロス三世による自由主義的改革の時代のことにすぎないのである。70年代頃から、こうした認識方法の欠点が指摘され、植民地時代は決して変化の乏しい時代ではなかったことが明らかにされはじめた。つまり、表面的にはどうであれ、植民地社会の内部では、征服者・植民者の第一世代が姿を消して所謂

世代交代のはじまる16世紀後半から、さまざまな問題が惹起されてきたのである。階層化に伴うクリオーリョ内部の対立、クリオーリョと本国政府との対立、都市の自治権の問題、土地問題、労働制度、人種問題、聖職者間の対立等々が発生したのである。これらの問題はいずれも現代のラテンアメリカを理解するうえで極めて重要なものであろう。また、ラテンアメリカの植民地時代を宗主国スペインとの関係においてのみ捉えるという従来の方法も批判され、世界史の中に位置づけた植民地史研究の必要性が唱えられるようになった。とりわけ、この主張は経済史の分野で注目を集めている。

日本におけるラテンアメリカ史研究が近・現代史や経済史・政治史に集中しているという現状に異論を挟むつもりは毛頭ないが、やはり、過去の集積としての現代を理解するには、3世紀余りにわたる植民地時代の研究は重要な役割を担っていると言えるだろう。第一次史料蒐集の困難さをはじめ、とくに我国において植民地時代を研究するにはかなりの障碍が横たわっている。しかし、少くとも研究者相互の協力が得られれば解決可能なものもある。そこで、報告を終るにあたり、新しく設立された本学会に対し、各大学、研究機関が所蔵する図書および専門雑誌と各研究者の発表論文のリストの作成をお願いしたい。これにより、図書の相互利用や研究者同士の議論が活発化すると考えられるからである。

経済学 水野 一

1. 経緯

日本におけるラテンアメリカ研究の中で、経済研究は民族学研究と並んで最も歴史が古いが、依然として「導入」の段階が続いており、ラテンアメリカの学界に貢献ないしは影響を与えるまでに至っていない。それは一つには、ラ米経済研究が日本の対ラ米経済進出とともに発展してきたという経緯があるからである。このため研究の中心は勢いラ米諸国の貿易・投資環境や経済政策などの事情調査におかれざるをえなかったのである。しかし、1960年代の終わり